

2025. 6
(通巻第559号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
http://www.oskjichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

おおさかの 住民と自治

4月6日
岸和田市長選挙

岸和田市民の良識を示したたたかいについて 永野維新市政を転換

岸田美代子 永野市長の辞任を求める有志の会

4月6日投票で行われた岸和田市長選挙は、日本共産党と岸和田民主市政の会が自主的に支援し現職市議の大多数が応援した、無所属新人の佐野ひでとし候補が、前職の永野耕平候補を抑え当選しました。選挙の結果は佐野ひでとし候補が4万8307票（約8割）の得票を獲得する一方で、永野氏は7606票（12.5%）にとどまるなど、圧倒的な市民が「永野市政ノー」の意思を表明しました。

前市長の女性への人権侵害が新聞報道されてからの市民のたたかいと7年間の維新市長の市政運営に対する市民の粘り強い運動について振り返ります。

■市議会に多数の市民とマスコミが傍聴・取材―私たちの決意

2024年11月28日の新聞報道を受けて、市議会は12月3日、公開の全員協議会を開きました。多数の市民とマスコミが押しかけテレビ報道もされました。

永野市長が女性との性的関係をめぐり問題で訴訟を起こされ和解していたこと、大阪地裁の和解調書では、市長が女性との性的関係を「市長の地位や雇用を左右しうる優越的立場」を利用したもの、また、「市長が公人で配偶者がいる身であ

候補者名	党派	得票数
はなの まさのり	無所属	4,119
佐野 ひでとし	無所属	48,307
永野 耕平	無所属	7,606
上妻 敬二	無所属	584

投票率 40.03% (前回28.27%)
岸和田市選管HPより作成

り、非難は免れない」「女性は性的関係が続く中で精神的失調をきたした」と厳しく指摘し、女性への謝罪と和解金500万円を支払いを命じたことが明らかとなりました。

多数の議員が真実を明らかにせよと求めて質問しましたが、市長は「秘匿」を理由に説明責任を果たさず、「何も悪いことはしていない」と開き直る態度をとり続けました。

市長の態度を目の当たりにして、これは市議会だけでたたかっているだけではダメだ、市議会ですら市長の不信任決議を上げさせるためにも市民運動を起こさねばと強く思いました。

とにかく急いで運動のリーダーグループを作ろうと3人の元気印の女性に呼びかけ、4人で「永野市長の辞任を求める有志の会」（現在は解散）を結成しました。

■市役所前から市内全域に広げた宣伝、ネット署名など

まず、市議会の始まる12月9日から市



吹雪の中「市長は辞任せよ」のスタンディング

役所前で毎日プラスタ―を持って立つことを決めました。議会初日は8時半から「フラワー集会」と銘打って、多くの人に「集まって」と呼びかけました。翌日からは平日昼休みに毎日行いました。それぞれプラスタ―を作り運搬する人、SNSで毎日の様子を発信する人、つながりを生かして元市長候補や共産党、さらに他の保守系議員にも、改めてこの抗議行動への参加を呼びかけました。

初日の参加者は、手書きの「市長は直ちに辞任を」などのメッセージを市長に直接届けたいと約50人で市長室前を埋めました。しかし、記者会見中だったため、秘書の方に届け、そのあとの市役所前宣伝では、「維新に騙された」「人権侵害を認めて辞職せよ」「説明責任を果たせ」「女性の人権を守り、直ちに辞任を」「公的責任を果たして辞任して」など次々と市長への怒りのリレートークになりました。この様子をSNSで知らせたところ、「岸和田

だけの問題ではない」と、手書きのプラカードをもって、豊中、吹田、枚方、摂津などから若い方が参加、時間の許す限りで「一人宣伝」をしてくれたりと私たちを励ましてくれました。

この宣伝は、誰でも参加しやすいように、プラカードを持っていなくても、市役所の用事のない短時間でも、と呼びかけました。吹雪の日は早めに切り上げましたが、いつも20人から多い日は30人の参加者がありました。

12月20日、市議会は市長の不信任決議を提案、24名中20名の賛成で可決しました。しかし、こともあろうに永野市長は12月24日、議会解散を通告したのです。

この日までの市役所前での行動は、次の日から、各駅頭、スーパー前、神社前等に拡げ、市長の辞任を求める行動が続きました。年末年始や通勤客の多い夕暮れも、選挙本番並みに宣伝カーを走らせました。

こうした中、2025年の正月早々の宣伝では「親戚が集まって、『市長は自分が出たことで辞任せんと市議会を解散するとは』と言われ、岸和田に住んでいるのが恥ずかしいと思った」と声掛けがあり、「岸和田を良くしたい」の市民の思いが直に伝わりました。

初めて取り組んだネット署名には2万5346筆が集まり、紙の署名で広げたという方も2535筆を集め、秘書課への提出は5回に及びました。

また、「成人式に市長は来ないで」との市民の率直な思いを受けた宣伝は、共感も広がり市長の出席はなくなりました。

1月19日(日)には、大阪府下から「大阪JCPサポーター」を中心とする若い方が来てくださり、岸和田駅を中心に70名が四方に分かれてウォーク宣伝が行われ大いに励まされました。

市役所前宣伝は12月に続いて、昼休みの時間帯に継続し、市長が自動失職となった2月17日まで続けました。

■2月2日市議会選挙、新しい議会での再びの不信任決議可決、そして市長選挙

2月2日市議会選挙が行われ、市長不信任に賛成した前職はすべて当選し、維新会派も次の不信任決議に賛成に回るとしていました。結果は、「永野氏は市長にふさわしくないと市民が判断した」ということです。この民意からすれば、永野市長は辞任し、再選挙でも立候補を断念すべきでしたが、市長の座に居座り続けました。市議改選後の議会が2月17日に開会、初日に再度「市長不信任決議」

が可決され、市長は自動失職となりました。そして4月6日に市長選挙が行われ、冒頭の結果となったのです。

■永野維新市政の「改革」を押しとどめてきた市民の運動

2018年2月の市長選挙で永野維新市政が誕生しました。永野市政の2期7年間は「行財政再生プラン」を軸に市政運営が行われました。維新政治の政治手法は自治体の財政困難をことさらに「危機」と誇張し、「身を切る改革」と称して住民サービスの切り捨てを行うことです。

岸和田市でも、「財政健全化」を理由に、これまで市が独自に行ってきた上乗せ・横出しの住民サービスが切り捨てられ、国の民営化・公的施設の削減方針と相まって、公立幼稚園・保育所の統廃合認定こども園化、小学校の統廃合再編・小中一貫校の計画がすすめられました。「幼稚園・保育所のこれからを考える会」（以下「考える会」）は、行財政再建プランで公立保育所・幼稚園の認定こども園化、民間委託化のプランが議論される「岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会」に対し、この委員会への傍聴の呼びかけを契機に活動を強化しまし

た。

岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針個別計画第1期案には、2000件を超えるパブリックコメントや2万7000筆の「岸和田市立幼稚園と保育所の存続を求める署名」などが取り生まれ、2020年の3月議会でのこの案は一旦押しとどめました。

しかし、こども園推進課が設置され、前出の計画改定案が2020年8月に公表、以来、多くの市民や保育所・幼稚園利用者の不安の声にもかかわらず、その具体化がすすめられようとしています。

「考える会」は2020年12月1日に、幼保存続など5項目の要望書を提出し、会報「守りたいんや」岸和田市の公立幼稚園・保育所」をこれまで9号発行し、市民に情報提供を行ってきました。

小中学校の適正化計画では、永野市政以前に教育委員会が前向きに検討してきた「35人学級」はとん挫し、その後発表された第1期計画案は、小学校4校を廃校し2校の小学校への再編と、小学校3校を集約し1校設置するというもので、基本方針には全く触れていなかった小中一貫校の内容も具体的に盛り込まれていません。

多くの市民に知らせるために「考える

会」や「子どもと教育を考える会」を軸に全戸ビラの配布など運動を進めました。そのような活動の中、町会や地域からも反対の要望書が出されました。廃校対象の天神山校区では、地域の会が結成され、ほぼ毎月、定期的に会ニュースを発行する取り組みが行われました。

また、社会教育施設の統廃合問題では、岸和田城の二の丸公園内にある武道場の「心技館」の廃止について、利用団体から存続を求める1万5000筆の署名が提出され、公民館についても地元町会から存続・建て替えの要望書が提出されています。これらの運動は、前市長への不信任決議の内容にも盛り込まれました。

個別の要求運動にとどまらず、市政を変える運動でも、2020年の市長選挙で告示日の1ヶ月前に「岸和田民主市政の会」が擁立した山田英子氏が、短期決戦にもかかわらず、得票率37.2%を獲得し、大善戦しています。

■今回の勝利は、これまでの市民運動が
拡げた「永野維新市政あかん」の共同
が基礎に

他にも市民の要求にもとづく粘り強い運動として、「新庁舎建設の事業者選定で、突然入札事業者3社のうち2社を失

格としたこと」への市民の怒りの運動や、岸和田市民病院の運営形態を、経営最優先の地方独立行政法人に変える動きに対しては、「岸和田市民病院の医療を充実させる会」が結成され、運営形態変更を見直す署名などが取り組まれています。永野市長による人権侵害だけではなく、維新市政による「痛み」を実感した多くの市民による粘り強い要求運動が続いており、「永野市長はあかん」ということを我が事として考える雰囲気広がっていた中で市長選挙での勝利だったと考えられています。

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 第54回定期会員総会を開催します(ご案内)

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 理事長 梶 哲教

大阪研会員の皆様におかれましては、地域で職場でご活躍のことと存じます。

また、23年度以来、自治体問題研究所を財政破綻から立て直す取り組みとして、機関誌『住民と自治』誌の価格改定による大阪研の会費改定などに、皆様の大きなご協力をお寄せいただいたことに、心よりお礼申し上げます。

今、地域では高齢化の進行と人口減への対応をめぐる自治体間格差の拡大が大きな課題となっています。また大阪では、住民への財政負担や安全確保など、様々な問題点が浮上した「夢洲での万博・カジノ・IR」という政策にしがみついた維新勢力への批判が高まりつつあります。

「住民福祉の向上」という自治体本来の役割とともに、その役割を果たさせるうえでの住民参加・住民自治の仕組みと運動を拡げることが求められており、大阪自治体問題研究所も、その一翼を担うことが重要な役割だと痛感しています。

さて、第54回定期会員総会を、一般社団法人大阪自治体問題研究所定款の規定に基づき、下記の内容で開催させていただきます。ぜひ、会員の皆様のご参加をお願いいたします。

記

- 日時 2025年6月29日(日)13:00開場 13:30開会
- 会場 大阪グリーン会館2階大ホール(会場へのご参加をお願いします)
- 議案 第1号議案「2024年度事業報告」
第2号議案「2024年度貸借対照表及び損益計算書について」
(資料)2025年度事業計画及び2025年度予算

※会員の皆様への総会事前配布議案は『おおさかの住民と自治・総会特集号』として同封させていただきます。併せて「議決権行使兼委任状」の書葉につきましても、大変ありがたいこととは存じますが、6月14日までに到着するように、内容記入の上、投函をお願いします。

- 本年の総会終了後、記念講演と、懇親会を予定しています。
記念講演 現在テーマ・講師を含めて検討中です。決まり次第、お知らせいたします。
懇親会 記念講演終了後、同会場で行います(2500円程度を予定しています)。